2024年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名　　株式会社いい生活　　上場取引所　東
コード番号　　3796　　ＵＲＬ　https://www.e-seikatsu.info/
代表者　　（役職名）代表取締役社長 CEO　　（氏名）前野 善一
問合せ先責任者　（役職名）代表取締役副社長 CFO　　（氏名）塩川 拓行　　ＴＥＬ　03-5423-7820

定時株主総会開催予定日　2024年6月26日　　配当支払開始予定日　2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日　2024年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　　機関投資家・アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

１．2024年３月期の連結業績（2023年４月１日～2024年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年３月期	2,808	4.1	658	△3.5	176	△24.9	208	△11.6	146	△7.6
2023年３月期	2,696	10.8	682	13.7	234	41.7	236	41.8	158	47.9

（注）包括利益　2024年３月期　146百万円（△7.6%）　2023年３月期　158百万円（47.9%）
（注）当社グループの業績に係る有用な比較指標として、EBITDA（営業利益+減価償却費）を開示しております。

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年３月期	21.17	－	7.7	8.5	6.3
2023年３月期	22.92	－	8.9	10.4	8.7

（参考）持分法投資損益　2024年３月期　-百万円　2023年３月期　-百万円
（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年３月期	2,540	1,946	76.6	282.08
2023年３月期	2,357	1,835	77.9	265.90

（参考）自己資本　2024年３月期　1,946百万円　2023年３月期　1,835百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年３月期	618	△656	△34	739
2023年３月期	635	△525	△34	806

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年３月期	－	0.00	－	5.00	5.00	34	21.8	1.9
2024年３月期	－	0.00	－	5.00	5.00	34	23.6	1.8
2025年３月期（予想）	－	0.00	－	5.00	5.00		51.5	

３．2025年３月期の連結業績予想（2024年４月１日～2025年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,119	11.1	100	△43.2	99	△52.4	67	△54.1	9.72

参考）　EBITDA　2025年３月期通期　業績予想　640百万円（前年同期比 △2.8%）

（注）当社グループの業績に係る有用な比較指標として、EBITDA（営業利益+減価償却費）を開示しております。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年３月期	7,280,700株	2023年３月期	7,280,700株
②　期末自己株式数	2024年３月期	379,299株	2023年３月期	379,299株
③　期中平均株式数	2024年３月期	6,901,401株	2023年３月期	6,901,401株

（参考）個別業績の概要

2024年３月期の個別業績（2023年４月１日～2024年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年３月期	2,807	4.1	144	13.7	203	37.1	142	42.0
2023年３月期	2,696	10.8	127	44.9	148	47.7	100	65.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年３月期	20.62	－
2023年３月期	14.52	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年３月期	2,370	1,754	74.0	254.26
2023年３月期	2,171	1,646	75.8	238.64

（参考）自己資本　2024年３月期　1,754百万円　2023年３月期　1,646百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 5
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
(継続企業の前提に関する注記) …… 13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 13
(会計方針の変更) …… 14
(セグメント情報等) …… 14
(１株当たり情報) …… 15
(重要な後発事象) …… 15

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

連結業績概要	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	対前年同期	
	（千円）	（千円）	差額 （千円）	増減率 （%）
売上高	2,696,814	2,808,027	111,212	4.1
EBITDA（営業利益+減価償却費）	682,822	658,755	△24,067	△3.5
営業利益	234,567	176,223	△58,343	△24.9
経常利益	236,432	208,984	△27,447	△11.6
親会社株主に帰属する当期純利益	158,150	146,131	△12,018	△7.6

当社グループは、「テクノロジーと心で、たくさんのいい生活を」というミッションの実現に向け、「心地いいくらしが循環する、社会のしくみをつくる」というビジョンを掲げ、不動産業並びに不動産市場における様々な課題を解決するシステム・アプリケーションを企画・開発し、継続課金モデル・サブスクリプションで料金をお支払いいただくクラウド・SaaSとして提供することで、不動産業並びに不動産市場のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援する事業を展開しております。

当社がフォーカスする不動産業ならびに不動産市場においては、引き続き業務効率化と、より良い顧客サービスの提供を企図したDXの推進は大きな関心事項となっており、業務全般のシステム化と賃貸住宅管理業法への対応の中でSaaSが選好される流れは継続していると見ております。

当連結会計年度においては、エンタープライズ企業への当社SaaSの新規導入や、既存顧客へのアップセル/クロスセル等により、SaaSの月額利用料について平均顧客単価は引き続き上昇の傾向が継続し、SaaSの月額利用料収入を中心とするサブスクリプション売上は前年同期比7.6%増の2,435,104千円となりました。

ソリューション売上については、主に不動産賃貸管理業を中核とする比較的規模の大きなエンタープライズ企業への当社SaaSの導入に向け注力してきたことに伴い、ソリューション売上を構成する拡張開発・導入支援プロジェクトについて、顧客規模の大型化並びに案件規模の大型化、要件の複雑化、期間の長期化傾向がみられました。いくつかの進行中のプロジェクトについては部分的に納品・売上計上に至っているものの、当初見込みより遅れており、次年度以降に納品・計上がずれ込む案件が発生しております。そのためソリューション売上については前年同期比で13.8%減の372,922千円となりました。

以上の結果、売上高は2,808,027千円（前年同期比4.1%増）と、前年同期より111,212千円の増収となりました。

また、サブスクリプションの顧客数は当連結会計年度末時点で1,505法人（前年同月1,490法人）となり、平均月額単価（※１）については、３月実績約140,100円／法人（前年同月133,200円／法人）となりました。

（※１）「当月のサブスクリプション売上高」を「当月のサブスクリプション顧客数」で除した数字で、100円未満を切り捨てております。

（※２）SaaS導入後の運用支援契約に基づく経常的な売上高につきまして、2024年３月期から「ソリューション売上」ではなく「サブスクリプション売上」の区分として表示しております。それに伴い、過年度の平均月額単価に関しましても、同方針に基づいて再算出した数値を表示しております。

なお、売上高の内訳については下記のとおりであります。

品目詳細	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）		当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）		対前年同期	
	売上高（千円）	構成割合（%）	売上高（千円）	構成割合（%）	差額（千円）	増減率（%）
サブスクリプション（注）1	2,264,103	84.0	2,435,104	86.7	171,001	7.6
ソリューション（注）2	432,711	16.0	372,922	13.3	△59,788	△13.8
合　　計	2,696,814	100.0	2,808,027	100.0	111,212	4.1

（注）１．サブスクリプション：SaaSの月額利用料収入やSaaS導入後の運用支援契約に基づく経常的な収入など、解約の申し出がない限り毎月継続的に発生する収益であり、当社のMRR(Monthly Recurring Revenue、月間経常収益)であります。

２．ソリューション　　：SaaSの初期設定、スポットのシステム導入・運用支援、システムの受託開発、他社サービスの代理店販売・紹介料など、その他のサービスに係る収益であります。

３．SaaS導入後の運用支援契約に基づく経常的な売上高につきまして、2024年３月期から「ソリューション売上」ではなく「サブスクリプション売上」の区分として表示しております。それに伴い、過年度の売上高に関しましても、同方針に基づいて組み替えた数値を表示しております。

当社SaaSを運用するサービスインフラ基盤であるIaaS（Infrastructure as a Service）を提供するベンダーとは米ドル建てでの取引を行っており、昨今の円安の影響でその利用料等が増加いたしました。また、新卒採用を中心とした人的資本投資の拡大、ならびに導入支援プロジェクトの大型化に伴う協力会社への外注費の増加等により、売上原価は1,206,534千円（前年同期比10.0％増）となりました。

新卒を中心とした積極的な採用によるマーケティング・セールス・サポート体制の拡充により、人的資本への投資を進めた結果、販売活動にかかる人件費および求人関連費等が増加いたしました。その結果、販売費及び一般管理費は1,425,268千円（前年同期比4.4％増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるEBITDAは658,755千円（前年同期比3.5％減）と前年同期より24,067千円の減益、営業利益は176,223千円（前年同期比24.9％減）と前年同期より58,343千円の減益となりました。

なお先述した米ドル建てでの取引に係る為替リスクの低減手段として為替予約を行っており、昨今の円安の影響で当該為替予約に係る為替差益が営業外収益として発生いたしました。その結果、経常利益は208,984千円（前年同期比11.6％減）と前年同期より27,447千円の減益となりました。

なお、当社グループの開示上の報告セグメントは「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、2,540,599千円となり、前連結会計年度末から183,539千円の増加となりました。主な増加要因は、ソフトウエアの増加157,979千円、当社SaaSの拡張開発・導入支援について進行中のプロジェクトに係る仕掛品の増加47,304千円等であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は593,879千円となり、前連結会計年度末から71,915千円の増加となりました。主な増加要因は、顧客から前払いで受領しているSaaS月額利用料の増加に伴う前受金の増加43,977千円、未払金の増加31,682千円等であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は1,946,719千円となり、前連結会計年度末から111,624千円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加146,131千円、及び配当金実施に伴う利益剰余金の減少34,507千円によるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べて67,600千円減少し、739,371千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、618,327千円の増加（前年同期635,758千円の増加）となりました。主な収入の要因は、減価償却費482,531千円及び税金等調整前当期純利益208,984千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、656,485千円の減少（前年同期525,402千円の減少）となりました。主な支出の要因は、SaaSの新規開発・機能拡充等に係る無形固定資産の取得による支出637,556千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、34,484千円の減少（前年同期34,481千円の減少）となりました。支出の要因は、配当金の支払額34,484千円であります。

（キャッシュ・フロー関連指標）

	2020年３月期	2021年３月期	2022年３月期	2023年３月期	2024年３月期
自己資本比率（%）	81.0	83.0	78.2	77.9	76.6
時価ベースの自己資本比率（%）	115.3	204.9	125.9	149.3	166.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2,002.3	4,179.9	50,250.2	167,084	3,306,566

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注）２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）をベースに計算しております。
（注）３．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
（注）４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（４）今後の見通し

当社グループの2025年３月期の業績見通しは以下の通りであります。

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1株当たり当期純利益 円　銭
2025年3月期　業績予想（A）	3,119	100	99	67	9.72
2024年3月期　実績（B）	2,808	176	208	146	21.17
増減額（A-B）	311	△76	△109	△79	
増減率（%）	11.1	△43.2	△52.4	△54.1	

2024年3月、日銀により「マイナス金利政策」が解除され、2007年2月以来およそ17年ぶりで金利の引き上げが決定されました。また金融当局は、引き続き基調的な過度の物価上昇が観測される場合、追加の利上げを行う旨を示唆しております。当社グループの主たる事業ドメインである日本国内不動産市場におきましても、住宅ローン利用者の7割が選択しているといわれる変動金利型住宅ローンなどが影響を受けることから、将来の予見可能性についてはやや不確実性が増しているものと考えております。

不動産市場におきましては、不動産売買仲介・買取再販業などにおいては、フロー型収益に依存していることから、金利動向により直接的に影響を受ける可能性が考えられます。一方で、当社SaaSラインアップのメインユーザー層は中規模以上の不動産賃貸管理業であり、そういった事業者は主として月々の管理手数料を基盤とするストック型の収益構造であることから、短期的な影響は限定的であると予測しております。また、当社は創業以来の無借金経営を続けており、強固な顧客基盤に基づく極めて安定的な営業キャッシュフローがあり、金利上昇下での財務基盤の強靭さについては懸念はないものと考えております。

従いまして、金融政策動向及び不動産市況については注視しつつも、変化の年を大きなチャンスととらえ、中長期的な成長に向けたSaaS開発投資およびマーケティング・セールス活動の強化を展開してまいりたいと考えております。

当社グループは不動産テックのマーケットリーダーとして、不動産市場のDXのさらなる加速のため引き続き事業展開してまいります。とりわけ、これまでオンプレミス型の内製システムを利用していたような大手不動産賃貸管理業への当社SaaSの導入促進およびスムーズなシステム稼働の支援に注力し、サブスクリプション/ソリューションの両区分において売上成長を目指してまいります。

SaaS開発投資の面では、将来のさらなる売上成長の加速に向け、プロダクト開発・改善ペースの加速とプロダクトラインナップの拡充のための開発チームの増員を図ってまいります。当社は領域に特化したバーティカルSaaSであり、業界に広くプロダクトを広めるに留まらず、領域内のさまざまな業務ニーズに深く対応して顧客の全体最適を実現するためにマルチプロダクト戦略をとっております。2025年３月期には、既存のプロダクトラインナップの機能向上・強化に加え、建物・修繕管理機能（賃貸管理会社向け）、経営情報分析機能、売買仲介系プロダクトの開発投資を強化する方針であり、それに備えて開発リソースの増強を図っております。

また、マーケティング・セールスの側面では、インサイドセールス機能の強化や、「いい生活Square」を軸としたプロダクト・レッド・グロースの推進するために販売促進強化等を計画、新規顧客の獲得および、既存顧客へのアップセル/クロスセルの両側面から成長を目指してまいります。

加えて、2025年３月期は特に人的資本の拡大に関して、重点項目として投資を強化いたします。グループ全体で平均10%を超える賃上げを実現し、全般的な給与水準の引き上げによる人財の獲得と維持、社内研修の拡充、機動的な人材配置など、中長期的な競争力強化に欠かせない人的資本の拡大に向けた施策を行ってまいります。

そのような施策の推進を踏まえ、2025年３月期の業績見通しは上記のとおりとなる見込みであります。売上については、引き続き順調な拡大を見込むものの、開発投資、人財の獲得並びに人的資本への投資を進める結果、売上原価（開発エンジニア系人財）、販売管理費（エンジニア以外の人財）ともに前期比で大きく伸びる計画としております。今後、今まで以上に優秀な人財を当社に惹きつけ、違いを創り出す人財を獲得かつ繋ぎとめるために、給与水準の上昇という形での人的資本への投資は避けて通れず、また必要な人財の確保を先行して行っていく必要があります。2025年3月期としては費用が先行しますが、その結果として、今後継続的に10%超の売上成長を実現することで、事業の拡大を加速することを見込んでおります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、成長を実現するための投資（サービスの開発）及びそれを可能にする財務基盤の強化に加えて、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。株主の皆様への利益還元の基本方針としては、当該期の業績及びフリー・キャッシュフローの水準を十分に勘案した上で、利益配当の継続的実施並びに配当額の継続的成長の実現に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

2024年３月期の期末配当につきましては、１株当たり５円の配当を実施する予定であります。

（配当に関する数値情報）

（連結ベース）	2020年3月期（実績）	2021年3月期（実績）	2022年3月期（実績）	2023年3月期（実績）	2024年3月期（予定）
①1株当たり配当額	５円	５円	５円	５円	５円
②配当金総額	34,507千円	34,507千円	34,507千円	34,507千円	34,507千円
③親会社株主に帰属する当期純利益	72,730千円	20,329千円	106,959千円	158,150千円	146,131千円
④1株当たり当期純利益	10円54銭	２円95銭	15円50銭	22円92銭	21円17銭
⑤配当性向（＝①／④）	47.4％	169.7％	32.3％	21.8％	23.6％

なお、中長期での着実な成長、および十分なフリー・キャッシュフロー水準を見込んでいることから、2025年３月期の１株当たり配当金につきましては、通期５円（期末配当として５円）を予想としております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当連結会計年度 （2024年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	806,971	739,371
売掛金	58,496	61,362
仕掛品	11,827	59,132
前払費用	49,114	61,167
為替予約	1,248	－
その他	1,560	18,544
貸倒引当金	△1,507	△1,554
流動資産合計	927,712	938,023
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	56,565	56,565
減価償却累計額	△43,733	△45,745
建物附属設備（純額）	12,832	10,820
工具、器具及び備品	167,236	168,841
減価償却累計額	△139,390	△142,223
工具、器具及び備品（純額）	27,846	26,618
建設仮勘定	－	424
有形固定資産合計	40,678	37,862
無形固定資産		
商標権	－	1,048
ソフトウエア	1,072,452	1,230,431
ソフトウエア仮勘定	140,318	158,003
無形固定資産合計	1,212,771	1,389,483
投資その他の資産		
ゴルフ会員権	42,000	42,000
敷金及び保証金	74,976	74,855
長期前払費用	33,568	31,007
繰延税金資産	25,351	27,365
投資その他の資産合計	175,896	175,229
固定資産合計	1,429,346	1,602,575
資産合計	2,357,059	2,540,599

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当連結会計年度 （2024年３月31日）
負債の部		
流動負債		
未払金	104,154	135,837
未払法人税等	60,401	52,963
前受金	257,320	301,298
預り金	12,506	13,418
賞与引当金	48,731	59,600
その他	36,039	27,952
流動負債合計	519,154	591,069
固定負債		
預り保証金	2,809	2,809
固定負債合計	2,809	2,809
負債合計	521,964	593,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	627,104	738,729
自己株式	△138,600	△138,600
株主資本合計	1,835,094	1,946,719
純資産合計	1,835,094	1,946,719
負債純資産合計	2,357,059	2,540,599

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
売上高	2,696,814	2,808,027
売上原価	1,096,425	1,206,534
売上総利益	1,600,388	1,601,492
販売費及び一般管理費		
役員報酬	176,652	201,199
給料	538,135	533,485
賞与引当金繰入額	26,800	30,935
退職給付費用	6,637	7,526
法定福利費	101,847	106,603
地代家賃	95,517	94,513
減価償却費	17,589	25,197
その他	402,642	425,807
販売費及び一般管理費合計	1,365,820	1,425,268
営業利益	234,567	176,223
営業外収益		
受取利息	10	10
未払配当金除斥益	309	277
受取手数料	3,065	412
為替差益	－	32,472
雑収入	－	188
営業外収益合計	3,385	33,362
営業外費用		
支払利息	3	0
支払手数料	593	601
為替差損	923	－
営業外費用合計	1,520	601
経常利益	236,432	208,984
特別損失		
固定資産除却損	998	0
特別損失合計	998	0
税金等調整前当期純利益	235,434	208,984
法人税、住民税及び事業税	78,656	64,867
法人税等調整額	△1,372	△2,014
法人税等合計	77,283	62,852
当期純利益	158,150	146,131
親会社株主に帰属する当期純利益	158,150	146,131

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
当期純利益	158,150	146,131
包括利益	158,150	146,131
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	158,150	146,131

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	628,411	718,179	503,460	△138,600	1,711,451	1,711,451
当期変動額						
剰余金の配当			△34,507		△34,507	△34,507
親会社株主に帰属する当期純利益			158,150		158,150	158,150
当期変動額合計	－	－	123,643	－	123,643	123,643
当期末残高	628,411	718,179	627,104	△138,600	1,835,094	1,835,094

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	628,411	718,179	627,104	△138,600	1,835,094	1,835,094
当期変動額						
剰余金の配当			△34,507		△34,507	△34,507
親会社株主に帰属する当期純利益			146,131		146,131	146,131
当期変動額合計	－	－	111,624	－	111,624	111,624
当期末残高	628,411	718,179	738,729	△138,600	1,946,719	1,946,719

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	235,434	208,984
減価償却費	448,255	482,531
固定資産除却損	998	0
為替差損益（△は益）	△701	△3,793
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△588	47
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,357	10,869
受取利息及び受取配当金	△10	△10
支払利息	3	0
売上債権の増減額（△は増加）	△10,267	△2,866
棚卸資産の増減額（△は増加）	△9,107	△47,304
未払金の増減額（△は減少）	25,887	31,480
前受金の増減額（△は減少）	28,454	43,977
未払消費税等の増減額（△は減少）	△11,817	△8,097
預り保証金の増減額（△は減少）	△60	－
その他	4,418	△7,900
小計	714,254	707,917
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	△3	△0
法人税等の支払額	△78,502	△89,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,758	618,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,137	△16,995
無形固定資産の取得による支出	△513,358	△637,556
敷金及び保証金の償還による収入	94	50
敷金及び保証金の差入による支出	－	△1,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△525,402	△656,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△34,481	△34,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,481	△34,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△546	5,042
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	75,327	△67,600
現金及び現金同等物の期首残高	731,644	806,971
現金及び現金同等物の期末残高	806,971	739,371

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　2社

連結子会社の名称

株式会社リアルテック・インベストメント

株式会社リアルテック・コンサルティング

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社リアルテック・インベストメント及び株式会社リアルテック・コンサルティングの決算日は３月31日で連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① デリバティブ

時価法によっております。

② 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備　　８～15年

工具、器具及び備品　４～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支払見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

インターネットを経由して提供するSaaSの利用料、ならびにSaaS導入後の運用支援契約に基づく経常的な収入などについては、月額利用料金として顧客から料金を収受し、毎月末日をサービス提供の完了月とし月次で収益を認識しております。スポットのシステム導入・運用支援、システムの受託開発などのサービスの販売形態については、成果物が顧客に検収された時点において顧客が当該成果物に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は顧客に検収された時点で収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
　　手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
　該当事項はありません。

（会計方針の変更）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）
【セグメント情報】
　前連結会計年度（自2022年４月１日至2023年３月31日）及び当連結会計年度（自2023年４月１日至2024年３月31日）当社グループは、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】
　前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）
１．製品及びサービスごとの情報
　単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
(1) 売上高
　本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産
　本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報
　外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

　当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）
１．製品及びサービスごとの情報
　単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
(1) 売上高
　本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産
　本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報
　外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
　該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
１株当たり純資産額	265円90銭	282円08銭
１株当たり当期純利益	22円92銭	21円17銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	158,150	146,131
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	158,150	146,131
普通株式の期中平均株式数（株）	6,901,401	6,901,401

（重要な後発事象）
該当事項はありません。